

アジア経済新聞

(令和8年) Vol.241

発行日: 5・15・25

旬刊

国際(アジア太平洋地域) 国内 経済 都市開発 インフラ TOD 上下水道 再生可能エネルギー 気候変動 生成AI オピニオン

ODAに民間資金JICA法改正1年で1件

途上国ビジネス「利益」見えにくい、「損失」リスク大、二の足踏む企業

昨年4月に施行された改正JICA法から1年が経過したが、民間資金を動員する新たな枠組みでの実績が1件という乏しい実態になっていることが分かった。一部大手紙やWebサイトなどが伝えた。情報によると、今年3月、アフリカのベンチャーキャピタル(VC)ファンドへの出資(約15億円)の1件に留まっている。この案件はJICAがアフリカ開発銀行などと協調し、気候変動に関連する技術やビジネスモデルを持つ新興企業を支援するもので3月9日に出資契約が締結された。サブサハラ・アフリカ地域の新興企業の資金を供給し、エネルギー・トランジション(脱炭素化)や気候変動に役立つ技術(気候テック)の普及を後押しすることにあつた。昨年8月に開催された第9回アフリカ開発会議(TICD9)で表明された。

民間資金が動員されない最大の理由は、企業が感じるリスクが依然として高すぎることや、JICA側の体制が追いついていないことにある、と指摘されている。企業にとって途上国ビジネスは「利益」が見えにくい一方で、「損失」のリスクが大きい。企業が二の足を踏む理由は「利益にならない」と考えているからだ。単に収益性が低いからだけでなく、「リスクがリターンを上回る」と判断もある。為替の激しい変動やインフレ、法制度の未整備、政情不安など自社の

アジア経済新聞

ASIAN ECONOMIC NEWS

■ジャンル：国際（主にアジア太平洋地域） 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 再生エネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構（JICA）、ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料：20,000円（年間）消費税込み

■発行元：一般社団法人海外インフラ研究協会／アジア経済新聞

東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 電話：080-4830-3330

代表理事 磯部猛也

■アジア経済新聞：編集責任者 千原直行

E-mail：chihara.naoyuki@gmail.com